



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2029年5月17日まで	
運用方針	「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本復活成長株ファンド (ベビーファンド)	「日本復活成長株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本復活成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本復活成長株ファンド (愛称：ニッポンの輝)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第6期（決算日：2019年5月17日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本復活成長株ファンド(愛称：ニッポンの輝)」は、2019年5月17日に第6期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 騰落 率	騰 騰落 率	騰 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2015年5月18日)	14,213	0	43.0	1,626.66	41.4	98.8	—	22,472
3期(2016年5月17日)	11,828	0	△16.8	1,335.85	△17.9	97.6	—	12,509
4期(2017年5月17日)	14,174	0	19.8	1,575.82	18.0	96.7	—	9,567
5期(2018年5月17日)	18,091	0	27.6	1,808.37	14.8	97.3	—	11,077
6期(2019年5月17日)	16,447	0	△9.1	1,554.25	△14.1	98.4	—	20,325

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年5月17日	円 18,091	% —		% —	% 97.3	% —
5月末	17,760	△1.8	1,747.45	△3.4	95.6	—
6月末	17,678	△2.3	1,730.89	△4.3	97.8	—
7月末	17,898	△1.1	1,753.29	△3.0	95.7	—
8月末	17,710	△2.1	1,735.35	△4.0	96.0	—
9月末	18,137	0.3	1,817.25	0.5	94.4	—
10月末	16,353	△9.6	1,646.12	△9.0	92.6	—
11月末	16,905	△6.6	1,667.45	△7.8	92.5	—
12月末	15,230	△15.8	1,494.09	△17.4	93.9	—
2019年1月末	15,907	△12.1	1,567.49	△13.3	95.6	—
2月末	16,403	△9.3	1,607.66	△11.1	96.9	—
3月末	16,458	△9.0	1,591.64	△12.0	95.9	—
4月末	17,045	△5.8	1,617.93	△10.5	98.0	—
(期末) 2019年5月17日	円 16,447	% △9.1		% △14.1	% 98.4	% —

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

◆基準価額の推移



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

当期の基準価額は、期首18,091円で始まり、期末は16,447円となりました。

その結果、期中騰落率は $\Delta 9.1\%$ となりました。一方、参考指数であるTOPIXの期中騰落率は $\Delta 14.1\%$ となりました。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国の金利上昇による円安の進展。
- ・国内企業の2018年度下期からの業績回復期待。
- ・米中の通商交渉進展への期待や中国景況感の改善に対する期待が高まったこと。

(下落要因)

- ・2018年度下期にかけて保守的な業績見通しの企業が相次ぎ先行き業績回復への期待感は弱まったこと。
- ・米中貿易摩擦問題の深刻化と解消への期待感の剥落。
- ・米国の中国輸入品に対する追加関税の引き上げによる実体経済の悪化懸念。

◆市場概況

当期の国内株式市場は、期初から9月半ばまではボックス圏で推移しました。米国の金利上昇による円安基調や、米朝首脳会談の実現による地政学リスクの後退などで株式市場は底堅く推移しました。国内では9月に自民党総裁選があり、安倍首相が3選となり内外で政治の安定性が評価されたことなどから上昇基調は継続しました。

その後は米中の貿易摩擦問題による景況感悪化への懸念が強まり、大きく下落しました。国内企業の上期決算発表では、下期にかけて保守的な業績見通しの企業が多くあったことで先行き業績回復への期待感は弱まりました。年末には中国通信機器メーカー幹部の逮捕など米中関係の悪化による政治リスクが懸念されました。米中貿易摩擦問題の深刻化、トランプ政権の不安定化、国内では2019年後半の消費増税を控えての景気の腰折れが警戒されました。

2019年の年初には米大手IT企業の業績下方修正や、為替市場で一時104円台後半まで急速に円高が進行し大幅に下落する局面はありましたが、米FRB(連邦準備制度理事会)議長が金融政策を転換させると表明し、米中の貿易摩擦問題解消へ向けた協議の進展や中国の景気刺激策への期待などから株式市場は上昇へと

転じました。その後は中国の全国人民代表大会でのGDP成長率目標の引き下げや、ECB（欧州中央銀行）の2019年のユーロ圏の経済成長率見通しの下方修正、米国では長・短期の金利が逆転したことで今後の景気減速が懸念され一時的に株式市場は調整しましたが、上昇基調を維持しました。期末にかけては5月上旬の国内大型連休期間中に米大統領が中国からの2,000億ドル相当の輸入品に対する追加関税の引き上げを表明し、米中通商協議において合意に至らなかったことや、中国が米国に対して報復関税を発表したことなどから下落しました。

◆運用概況

当ファンドは、「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本復活成長株マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更することにより最適なポートフォリオ構築を目指しました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

信託財産の積極的な成長を目指し、投資環境を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を行うとともに、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入れ替えを行い、組入れ比率は概ね95%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しながら、銘柄選別を継続する過程で、ファンダメンタルズなどに変化がみられた銘柄等については売却を行ったほか、大幅な株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、情報・通信業、サービス業、化学セクターを中心とした128銘柄で構成しております。なお、当期において保有を継続した主な銘柄は、コアポートフォリオにおいてはキーエンス（6861）、ダイキン工業（6367）、花王（4452）、アクティブポートフォリオにおいてはアニコムホールディングス（8715）、アトラエ（6194）、東洋合成（4970）等となりました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 6 期
	2018年 5月18日～ 2019年 5月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,711

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<日本復活成長株マザーファンド>

2019年度の企業業績予想は、為替で1ドル110円を設定している企業が多く、1ケタ台前半の増収増益が見込まれています。決算発表前には減益の業績予想となるとの見通しが多くを占めていましたが、発表された予想ではそれほどの悪化とはならず、底堅い業績が期待できるところです。しかしながら多くの企業は外部環境が不透明なことなどから、事前のアナリストコンセンサスを下回る保守的な業績予想となっています。米中貿易摩擦に起因する、国内企業と中国企業とのビジネスなど様々な業種での多種多様な影響が今後顕在化してくるものと思われます。实体经济において、米国は堅調なファンダメンタルズのもと、景況感は好調を維持していますが、今後の関税引き上げによる物価動向と景況感の変化などには注意が必要であると思われます。グローバルでは欧州景気もブレグジットを控え今後夏場にかけて不透明感は強まる可能性もあり、中国に関しても米国の関税上昇の影響による生産の鈍化などが懸念されるところです。国内では7月に参議院議員選挙、10月には消費増税を控え、景気刺激策など政策的な後押しが期待されるところであり、企業の業績見通しも保守的なことから、今後の業績動向は期初の想定以上の実績が期待されます。今年度は自社株買いや増配を発表する企業も多く、株主還元策の高まりが今後も期待されます。

引き続き、ボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築します。尚、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型株)」を構築し、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、最適なポートフォリオ構築を継続していくことで信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月18日～2019年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 319	% 1.879	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、16,957円です。
(投信会社)	(165)	(0.972)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(147)	(0.864)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.143	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(24)	(0.143)	
(c) その他費用	3	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.004)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	346	2.039	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2018年5月18日～2019年5月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 5,887,916	千円 10,951,755	千口 391,600	千円 720,045

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2018年5月18日～2019年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本復活成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,105,693千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,751,915千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2018年5月18日～2019年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2019年5月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 5,595,614	千口 11,091,930	千円 20,305,997

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2019年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本復活成長株マザーファンド	20,305,997	98.8
コール・ローン等、その他	249,713	1.2
投資信託財産総額	20,555,710	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,555,710,318
コール・ローン等	16,410,703
日本復活成長株マザーファンド(評価額)	20,305,997,384
未収入金	233,302,231
(B) 負債	230,492,459
未払解約金	47,941,488
未払信託報酬	181,778,627
その他未払費用	772,344
(C) 純資産総額(A-B)	20,325,217,859
元本	12,358,233,917
次期繰越損益金	7,966,983,942
(D) 受益権総口数	12,358,233,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,447円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,123,137,655円、期中追加設定元本額は7,608,919,323円、期中一部解約元本額は1,373,823,061円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.6447円です。

■損益の状況 (2018年5月18日～2019年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 876,967,664
売買益	97,974,082
売買損	△ 974,941,746
(B) 信託報酬等	△ 308,998,664
(C) 当期損益金(A+B)	△1,185,966,328
(D) 前期繰越損益金	2,758,544,918
(E) 追加信託差損益金	6,394,405,352
(配当等相当額)	(5,522,818,723)
(売買損益相当額)	(871,586,629)
(F) 計(C+D+E)	7,966,983,942
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	7,966,983,942
追加信託差損益金	6,394,405,352
(配当等相当額)	(5,535,353,572)
(売買損益相当額)	(859,051,780)
分配準備積立金	2,758,544,918
繰越損益金	△1,185,966,328

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,535,353,572円)および分配準備積立金(2,758,544,918円)より分配対象収益は8,293,898,490円(1万口当たり6,711円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用:信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

●約款変更のお知らせ

マザーファンドの運用委託先の所在地の変更により、マザーファンドの約款変更を行いました。(2018年7月17日付)

「分散投資規制」に対応するために、当ファンドならびにマザーファンドの約款に所要の変更を行いました。(2018年8月17日付)

日本復活成長株マザーファンド

第6期（2019年5月17日決算）〔計算期間：2018年5月18日～2019年5月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2015年5月18日)	14,723	45.5	1,626.66	41.4	98.9	—	22,448
3期(2016年5月17日)	12,486	△15.2	1,335.85	△17.9	97.7	—	12,494
4期(2017年5月17日)	15,232	22.0	1,575.82	18.0	96.8	—	9,556
5期(2018年5月17日)	19,779	29.9	1,808.37	14.8	97.4	—	11,067
6期(2019年5月17日)	18,307	△7.4	1,554.25	△14.1	98.5	—	20,305

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 数) (東 証 株 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年5月17日	19,779	—	1,808.37	—	97.4	—
5月末	19,431	△ 1.8	1,747.45	△ 3.4	95.5	—
6月末	19,368	△ 2.1	1,730.89	△ 4.3	97.5	—
7月末	19,635	△ 0.7	1,753.29	△ 3.0	95.4	—
8月末	19,459	△ 1.6	1,735.35	△ 4.0	95.6	—
9月末	19,956	0.9	1,817.25	0.5	93.9	—
10月末	18,022	△ 8.9	1,646.12	△ 9.0	92.0	—
11月末	18,661	△ 5.7	1,667.45	△ 7.8	92.5	—
12月末	16,833	△14.9	1,494.09	△17.4	93.7	—
2019年1月末	17,608	△11.0	1,567.49	△13.3	95.3	—
2月末	18,181	△ 8.1	1,607.66	△11.1	96.5	—
3月末	18,270	△ 7.6	1,591.64	△12.0	95.3	—
4月末	18,944	△ 4.2	1,617.93	△10.5	97.2	—
(期 末) 2019年5月17日	18,307	△ 7.4	1,554.25	△14.1	98.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期の運用経過

1. 基準価額の動きと主な変動要因

当期末の基準価額は、18,307円となりました。その結果、期中騰落率は△7.4%となりました。一方、参考指数であるTOPIXの期中騰落率は△14.1%となりました。基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

2. 市場概況

市場概況については、2～3ページをご参照ください。

3. 運用概況

運用概況については、3ページをご参照ください。

4. 今後の運用方針

今後の運用方針については、4ページをご参照ください。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

■ 1万口当たりの費用明細

(2018年5月18日～2019年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 27 (27)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、18,697円です。
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	28	0.150	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2018年5月18日～2019年5月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,620	16,301,025	2,575	5,804,668
		(123)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2018年5月18日～2019年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,105,693千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,751,915千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2018年5月18日～2019年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2019年5月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
大成建設	24.6	—	—
大林組	—	225.4	237,120
清水建設	74.3	—	—
大和ハウス工業	52.7	116.4	370,501
協和エクシオ	—	88.4	224,005
食料品 (1.4%)			
味の素	68.6	—	—
ニチレイ	—	85.3	229,883
ビックスコーポレーション	—	26.7	53,373
繊維製品 (—%)			
東レ	227.5	—	—
パルプ・紙 (0.2%)			
朝日印刷	42.6	42.6	46,221
化学 (10.3%)			
クラレ	67.4	—	—
旭化成	—	308.1	354,931
関東電化工業	51	—	—
信越化学工業	—	42.2	405,035
日本化学工業	—	23.9	43,354
日本触媒	18.3	—	—
花王	16.3	45	398,880
第一工業製薬	—	24.7	77,434
太陽ホールディングス	—	29.3	100,059
エステー	28.8	28.8	51,580
東洋合成工業	45.4	45.4	89,892
日東電工	22.2	—	—
レック	—	50.7	70,980
信越ポリマー	44	36	28,116
ユニ・チャーム	31.4	128.4	432,579
医薬品 (3.7%)			
あすか製薬	—	42.3	45,049

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JCRファーマ	6.2	12.5	90,750
富士製薬工業	—	54.9	82,240
ダイト	—	27.8	98,551
大塚ホールディングス	—	85	334,220
ペプチドリーム	17.5	17.5	99,750
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	32.4	—	—
ガラス・土石製品 (2.0%)			
日東紡績	29.2	29.2	60,122
AGC	34.8	—	—
太平洋セメント	—	65.7	218,124
アジアパイルホールディングス	124.7	100.2	61,522
MARUWA	—	11.6	58,812
鉄鋼 (1.0%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	117.4	191,714
機械 (8.0%)			
ソディック	—	57.8	57,857
日特エンジニアリング	16.5	16.5	46,035
日進工具	—	24.3	55,331
パンチ工業	55.6	55.6	29,190
SMC	3.8	—	—
技研製作所	—	26.5	86,257
TOWA	43.8	43.8	35,697
ハーモニック・ドライブ・システムズ	7.1	—	—
澁谷工業	—	17.9	52,822
ダイキン工業	12.7	36.6	502,152
ダイフク	30	44.4	258,408
タダノ	—	44	47,872
CKD	28.5	28.5	30,324
竹内製作所	34.3	—	—
新晃工業	—	40	65,640
セガサミーホールディングス	—	239.6	336,638

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (21.4%)			
日立製作所	277	97.3	363,415
三菱電機	—	179.1	257,814
富士電機	—	126.3	467,941
日本電産	16.9	34.9	509,714
ルネサスエレクトロニクス	108.9	380.1	205,254
パナソニック	—	301	270,749
ソニー	36.5	64.7	381,730
TDK	18	47	381,640
メイコー	—	32	46,976
アズビル	—	118.2	303,419
キーエンス	3.9	8.2	544,398
オプテックスグループ	28.4	67.3	98,931
アパールデータ	—	27	45,900
山一電機	32.6	32.6	31,817
京セラ	24.7	—	—
村田製作所	17.4	75	361,725
SCREENホールディングス	6.3	—	—
東京エレクトロン	1.5	—	—
輸送用機器 (5.4%)			
トヨタ紡織	59	88.5	127,971
デンソー	—	73.5	317,226
三菱ロジスネクスト	—	39	46,488
トヨタ自動車	32.5	48.8	317,297
アイシン精機	12.7	—	—
スズキ	26.5	54.4	269,660
精密機器 (3.4%)			
オリンパス	—	356	468,140
HOYA	42.6	—	—
朝日インテック	35.2	35.2	203,808
その他製品 (2.6%)			
萩原工業	—	37.2	49,476
NISSHA	28.4	28.4	32,177
ビジョン	—	74.2	342,062
グローブライド	—	29.8	105,641
電気・ガス業 (0.1%)			
エフオン	57.8	14	11,368
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
キューソー流通システム	15.6	15.6	31,106
情報・通信業 (10.9%)			
夢の街創造委員会	23.9	16.8	22,999
アイスタイル	36.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
じげん	82.3	140.1	93,306
SHIFT	6.5	—	—
フリービット	41.3	—	—
アイル	27.4	16	16,448
マークライنز	50.9	45	81,360
ソーシャルワイヤー	—	41.6	36,067
うるる	12.5	—	—
野村総合研究所	—	78.1	436,579
ロジザード	—	14.4	37,094
クレスコ	17.9	17.9	64,171
トレンドマイクロ	—	60.4	307,436
EMシステムズ	57.4	—	—
日本電信電話	49.5	88.3	431,787
KDDI	55.4	55.4	152,516
NTTドコモ	65.6	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	140	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	87	311,895
ソフトバンクグループ	—	19.2	197,760
卸売業 (4.7%)			
ラクーンホールディングス	82.8	55.5	38,406
あい ホールディングス	29.7	—	—
歯愛メディカル	—	18.3	59,383
日本エム・ディ・エム	60.6	60.6	82,597
シークス	27.6	27.6	40,930
三菱商事	—	133.3	391,102
岩谷産業	16	16	57,840
SOU	—	11.5	41,860
ミスミグループ本社	52.1	82.7	221,057
小売業 (6.2%)			
セリア	11.1	26.4	78,936
DDホールディングス	20.8	20.8	39,582
ZOZO	52.2	102.5	198,850
ファンデリー	37.1	—	—
シュッピン	—	111.3	97,387
ネクステージ	—	126.3	145,876
薬王堂	4.8	—	—
サンマルクホールディングス	20.8	16.8	39,866
トリドールホールディングス	20.6	20.6	39,160
アルビス	18.3	18.3	44,743
サイゼリヤ	20.2	20.2	49,247
ユナイテッドアローズ	—	15.6	57,954
ハンズマン	35.8	35.8	41,886

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	—	18	229,230
ファーストリテイリング	—	2.9	187,195
銀行業 (1.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	354.6	414.4	208,028
保険業 (0.6%)			
アニコム ホールディングス	37.7	37.7	125,541
その他金融業 (0.7%)			
C a s a	—	134.3	139,940
不動産業 (1.3%)			
三井不動産	82	82	211,806
トーセイ	—	64.8	56,311
サービス業 (10.7%)			
タケエイ	33.4	33.4	26,887
トラスト・テック	21.9	13.3	54,530
リンクアンドモチベーション	50.5	—	—
エス・エム・エス	—	41.3	102,093
パーソルホールディングス	—	177.9	417,887
エムスリー	—	170.4	370,279
ジャパンベストレスキューシステム	—	59.3	75,488
シーティーエス	—	143.1	103,175
オリエンタルランド	20	20	263,800
東京個別指導学院	55.1	—	—
楽天	61.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフアンドエム	34.2	11.4	12,049
インターワークス	36.1	—	—
G u n o s y	30.4	—	—
デザインワン・ジャパン	33.1	—	—
イー・ガーディアン	—	25.9	49,210
バクトル	—	32.5	41,080
トレンドアーズ	—	51.2	31,283
I B J	127	—	—
アライドアーキテクト	—	183.9	92,317
シンメンテホールディングス	36.2	36.2	81,160
L I T A L I C O	36.7	—	—
アトラエ	12	36.2	104,437
キャリアインデックス	—	77.1	72,396
日総工産	—	29.2	43,537
スプリックス	—	24.5	57,477
丹青社	74.8	66.6	79,786
ダイセキ	23	20	54,700
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,512 100	8,680 128 <98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2019年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,000,597	97.4
コール・ローン等、その他	538,344	2.6
投資信託財産総額	20,538,941	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,538,941,281
コール・ローン等	373,148,378
株式(評価額)	20,000,597,050
未収配当金	165,195,853
(B) 負債	233,338,242
未払解約金	233,302,231
その他未払費用	36,011
(C) 純資産総額(A-B)	20,305,603,039
元本	11,091,930,619
次期繰越損益金	9,213,672,420
(D) 受益権総口数	11,091,930,619口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,307円

(注) 当親ファンドの期首元本額は5,595,614,174円、期中追加設定元本額は5,887,916,809円、期中一部解約元本額は391,600,364円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本復活成長株ファンド11,091,930,619円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.8307円です。

■損益の状況 (2018年5月18日～2019年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	286,249,918
受取配当金	286,245,506
その他収益金	4,412
(B) 有価証券売買損益	△1,278,697,266
売買益	1,437,947,406
売買損	△2,716,644,672
(C) 保管費用等	△ 1,160,849
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 993,608,197
(E) 前期繰越損益金	5,471,887,067
(F) 追加信託差損益金	5,063,838,708
(G) 解約差損益金	△ 328,445,158
(H) 計(D+E+F+G)	9,213,672,420
次期繰越損益金(H)	9,213,672,420

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

●約款変更のお知らせ

運用委託先の所在地の変更により、約款変更を行いました。(2018年7月17日付)

「分散投資規制」に対応するために、約款に所要の変更を行いました。(2018年8月17日付)